

半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成18年 4月 1日
至 平成18年 9月 30日



日 東 化 工 株 式 会 社

281005

第80期中（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日 東 化 工 株 式 会 社

目 次

	頁
第80期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	9
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
2 【株価の推移】	13
3 【役員の状況】	13
第5 【経理の状況】	14
1 【中間連結財務諸表等】	15
2 【中間財務諸表等】	16
第6 【提出会社の参考情報】	35
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	36
中間監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【中間会計期間】	第80期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 塩 崎 昌 弘
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 小 山 滋
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74-3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室次長 小 出 勝 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	6,508,782	6,867,125	7,991,879	13,396,855	14,774,218
経常利益 (千円)	180,040	105,763	182,602	424,355	340,264
中間(当期)純利益 (千円)	42,486	55,157	97,964	137,144	175,099
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数 (株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額 (千円)	2,838,761	2,893,454	3,001,732	2,933,121	3,019,787
総資産額 (千円)	8,224,898	8,216,219	9,224,767	8,147,515	8,719,764
1株当たり純資産額 (円)	73.94	75.37	78.19	76.40	78.66
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	1.11	1.44	2.55	3.57	4.56
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	2.5	3.0
自己資本比率 (%)	34.5	35.2	32.5	36.0	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	496,670	125,102	165,903	729,770	507,261
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△217,530	△91,626	△42,899	△466,494	△222,394
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△216,712	△36,276	△90,304	△276,967	△96,507
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	125,087	46,167	270,028	48,968	237,328
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	174 [96]	180 [94]	216 [69]	184 [69]	194 [94]

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社(株)愛東の中間純損益及び剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日東化工株式会社)、子会社1社及び関連会社1社により構成されており、ゴム製品、樹脂製品の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係わる位置付け並びに事業部門との関連は、次の通りであります。

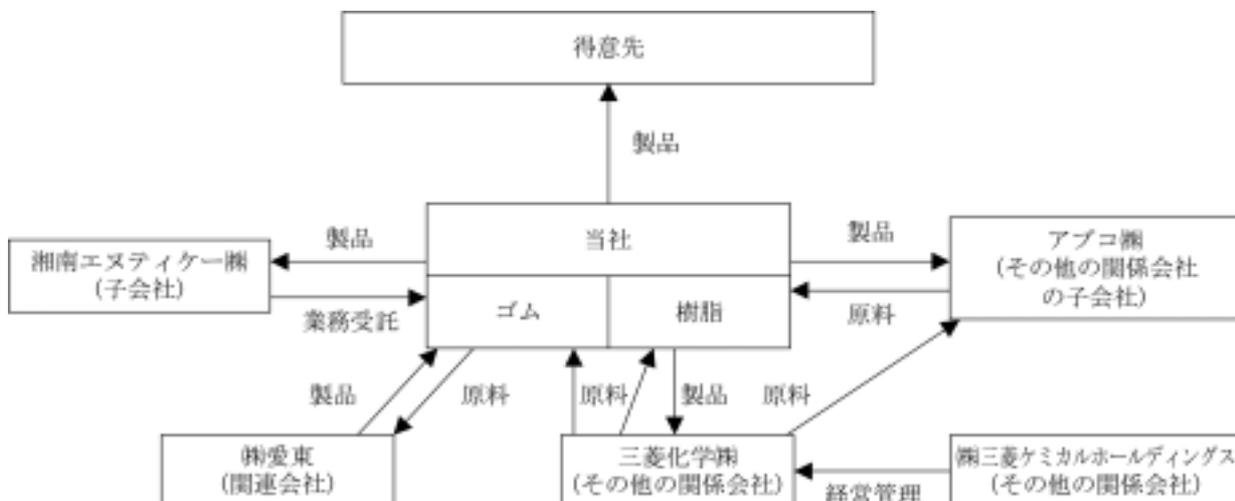
ゴム製品事業：主な製品はコンパウンド、シート、マット、成形品等であります。成形品製品の一部分については、(株)愛東に生産を委託しております。

尚、マット製品の一部分については、湘南エヌティケー(株)に販売し、同社が施工・販売しております。

樹脂製品事業：主な製品は、塩ビコンパウンド、高機能樹脂コンパウンド及びリサイクルナイロン等であります。

尚、塩ビコンパウンドについてはアプコ(株)に当社が販売しております。塩ビコンパウンド等の原料については、アプコ(株)及び三菱化学(株)より当社が購入しております。

以上の親会社等の企業グループ及び当社グループの状況について図で示すと次の通りであります。



3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	216 [69]
---------	----------

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を[]外数で記載しております。
2 従業員数が当中間会計期間において22名増加しておりますが、主として労働者派遣法改正に伴い、派遣社員から正社員に採用したためによるもの及び事業規模の拡大に伴う人員増強によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社グループ労働組合は、ユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し全日本ゴム産業労働組合総連合に加盟しており、当社グループと労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は151名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間のわが国の経済は、設備投資の増加や、国内個人消費の堅調に支えられ、原油高の不安要因を抱えながらも、小幅ながら景気回復基調を維持しました。ゴム・樹脂業界におきましても、自動車関連分野需要の堅調もあり、総じて量的には高レベルを維持しておりますものの、原材料価格の上昇が数次に亘るなど、収支面では厳しい経営環境が続きました。

このような状況下、当社は、積極的な営業活動を行い販売量を維持・拡大するとともに、原材料価格上昇の一部については売値転嫁も出来たため、ゴムコンパウンド製品、ゴム成形品、高機能樹脂コンパウンド製品等が増収となり、売上高は7,991百万円と前中間会計期間に比べ1,124百万円の増収(16.4%増)となりました。

また、損益面では、天然ゴム、合成ゴム、カーボン、合成樹脂等の原材料価格の値上がりがあったものの、販売数量の増加、合理化によるコストの削減等により、当中間会計期間の経常利益は182百万円と前中間会計期間比76百万円の増益(72.7%増)となりました。また、中間純利益につきましても97百万円と前中間会計期間比42百万円の増益(77.6%増)となりました。

(部門別の状況)

ゴム事業部門

ゴムコンパウンド製品は、販売数量は前中間会計期間並の維持に留まりましたが、原料価格上昇の売値転嫁等により売上高は前中間会計期間に比べ大きく伸長致しました。

シート・マット製品は、原料価格上昇の売値転嫁はありましたものの、売上高は前中間会計期間並に留まりました。

成形品は需要、価格両面での市場環境は厳しい状況が続いており、商品により好不調ありますものの、総じては若干の数量増となり、原料価格上昇の売値転嫁もあって、売上高は前中間会計期間に比べ増収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は5,176百万円と、前中間会計期間に比べて755百万円の増収(17.1%増)となりました。当社売上高に占める割合は65%となっております。

樹脂事業部門

塩ビコンパウンド製品は減収傾向が続いておりますが、当中間会計期間は原料価格上昇の売値転嫁により、前中間会計期間に比べ若干増収となりました。

高機能樹脂コンパウンド製品は、新規受託テーマの獲得及び需要増等により、前中間会計期間に比べ大幅増収となりました。リサイクル・ナイロン等の樹脂製品につきましても、需要堅調が継続しており、前中間会計期間に比べ増収となりました。

以上により、樹脂事業部門全体の売上高は2,814百万円と、前中間会計期間に比べて369百万円の増収(15.1%の増)となりました。当社売上高全体に占める割合は35%となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間会計期間末に比べ223百万円(484.9%)増加し、当中間会計期間末には270百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において営業活動から得たキャッシュフローは165百万円となり前中間会計期間と比べ40百万円(32.6%)の増加となりました。これは、主として売上増及び原料価格上昇により運転資金は増加傾向にあります。期末日休日影響もあって、前中間会計期間に比べ、ほぼ中間純利益の改善見合いの収入増となっております。

(投資活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において投資活動に使用した資金は42百万円となり前中間会計期間と比べ48百万円(53.2%)の支出減少となりました。これは、主として検収ベースの設備投資額は121百万円ですが、支出時期ズレにより支出減となっております。

(財務活動によるキャッシュフロー)

当中間会計期間において財務活動に使用した資金は90百万円となり前中間会計期間に比べ54百万円(148.9%)の支出増加となりました。これは、主として配当金支払の増加に加え、金融機関からの季節資金借入が減少したため、支出増となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	3,693,292	23.0
樹脂事業	2,272,684	15.1
合計	5,965,976	19.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	4,222,099	21.5	758,032	10.0
樹脂事業	1,333,539	2.1	227,565	7.1
合計	5,555,638	16.2	985,598	9.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	5,176,957	17.1
樹脂事業	2,814,921	15.1
合計	7,991,879	16.4

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 最近2中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株アプロ	1,438,497	21.0	1,505,042	18.8
横浜ゴム(株)	1,270,894	18.5	1,851,091	23.2
愛知タイヤ工業(株)	595,075	8.7	799,506	10.0

3 【対処すべき課題】

国内経済は、設備投資、輸出、個人消費の堅調等により、小幅ながら景気回復を継続しておりますが、当社を取り巻く環境は、天然ゴム並びに原油高騰等による石油化学原材料の値上がりや、業界内の更なる競争激化が不安材料としてあり、楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような環境下、引き続き収益基盤の強化が最大の課題と考えています。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

- ①開発機能を強化し、ゴム・樹脂共に高付加価値新商品の開発。
 - ②リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓。
 - ③更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減。
 - ④資産等効率的運用による財務体質の強化
 - ⑤コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める。
- 等の課題に全力で取り組んでまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業部門ではゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等、樹脂事業部門では樹脂コンパウンド事業を柱として新商品の開発、既存商品の改良、生産技術の改善を中心として推進しております。リサイクル関連商品の開発にも取り組んでおります。

当中間会計期間の研究開発費はゴム事業部門で60百万円、樹脂事業部門では13百万円、総額で73百万円となっております。

当中間期の各事業部門における研究開発の主要課題、研究成果は以下の通りです。

＜精練事業部門＞

ゴムコンパウンド

タイヤ時代から長年に亘って培われたゴム混練技術をベースに、更なる品質及び生産性の向上に努め、受託練り事業の拡大及び新規案件技術サービス対応を中心に取り進めてまいりました。更なる受注対応のため、改善活動の積み重ねにより品質、生産能力の向上及び工法の改善により、今後の受託練り事業の拡大につなげてまいります。

＜ゴム事業部門＞

1. ゴムシート

生産技術向上及び品質改良と更なる品質管理の強化に努めております。新商品の開発を努めると共に、環境にやさしい商品の開発も行っております。

2. マット

品質改良及び床材料の市場開発に努めております。なお、市場に提供して参りましたゴム床材については、施工方法の改善及び技術フォローに努めております。

また、新たに環境に配慮した床材、道路材として建築廃材（ウッド）を利用したウッドディロードの市場拡大を図っております。

3. 成形品

主力製品の塩ビ下水管向けゴムパッキンについては、品質とコスト競争力の向上に努めるとともに、新しい機能を付与した新規サイズを開発し、上市いたしました。

新規ゴムパッキンについては、共同開発による新形状でのシール性向上を有する、新商品の開発に取り組んでおります。

その他の成形品分野も、当社のコンパウンド開発技術を駆使して、高機能ゴム材料を主体にした商品開発に取り組んでおります。

＜樹脂事業部門＞

1. 高機能樹脂コンパウンド

汎用樹脂、エンジニアプラスチック、熱可塑性エラストマー等のコンパウンドを積極的に拡大、実績を上げ、又、一昨年から取り組んできました食品、医療用等の高機能樹脂コンパウンドについても生産技術の確立ができ実績を上げてきていますが、現在更なる生産技術の向上と品質の安定化に努めております。

2. リサイクル

リサイクルナイロンは自動車、建材部品用途を中心に好調に推移していますが、現在新たなる原料ソースの探索に努めております。又、家電及びI C関連以外のリサイクルの開発にも取り組んでおります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当ありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当ありません。

(3) 重要な設備の新設等

事業所名	所在地	事業部門 の名称	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
本社・工場	神奈川県高座 郡寒川町	樹脂事業 部門	樹脂コンパウンド製造設備	182,000	-	自己資金	平成18 年5月	平成19 年1月

(注) 上記金額には消費税等を含みません。

(4) 重要な設備の除却等

該当ありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 市場第2部	—
計	38,400,000	38,400,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ～ 平成18年9月30日	—	38,400,000	—	1,920,000	—	—

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三菱化学株式会社	東京都港区芝5-3-3-8	11,360	29.58
三菱化学エムケーブイ株式会社	東京都港区芝4-1-2-3	2,500	6.51
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-1-5	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,161	3.02
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	950	2.47
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井	225	0.59
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-3-0	196	0.51
中山雅弘	東京都世田谷区若林	189	0.49
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	174	0.45
計	—	19,101	49.74

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,311,000	38,311	—
単元未満株式	普通株式 79,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,311	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が20千株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式821株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	10,000	—	10,000	0.0
計	—	10,000	—	10,000	0.0

(注) この他、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株(議決権3個)あります。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	216	193	174	175	181	179
最低(円)	189	160	131	144	144	156

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第2部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みすず監査法人及び太陽A S G監査法人の中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高からみて、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合を示すと次のとおりであります。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.2%
利益剰余金基準	0.5%

会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	66,167		290,028		257,328	
2		受取手形	829,779		993,093		913,374	
3		売掛金	1,771,288		2,498,097		2,170,524	
4		製品	443,344		492,993		419,025	
5		原材料	293,527		275,135		278,303	
6		仕掛品	156,139		156,273		146,889	
7		貯蔵品	19,490		19,269		21,924	
8		前払費用	32,033		13,775		13,058	
9		繰延税金資産	61,600		69,200		76,800	
10		未収入金	189,401		228,530		180,077	
11		立替金	10,053		13,755		14,076	
12		その他	601		1,086		1,370	
13		貸倒引当金	3,900		4,000		4,000	
		流動資産合計	3,869,528	47.1	5,047,239	54.7	4,488,752	51.5
固定資産								
1	(1)	有形固定資産						
		(1) 建物	971,320		943,931		965,640	
		(2) 構築物	85,740		80,186		81,594	
		(3) 機械及び装置	1,291,241		1,192,648		1,243,956	
		(4) 車両及び運搬具	13,944		13,590		10,909	
		(5) 工具・器具及び備品	68,413		58,843		63,343	
		(6) 土地	1,504,822		1,504,822		1,504,822	
		(7) 建設仮勘定	89,455		84,760		48,885	
		有形固定資産合計	4,024,938	(49.0)	3,878,781	(42.1)	3,919,151	(44.9)
2		無形固定資産						
		(1) 電話加入権その他	1,133		1,106		1,117	
		無形固定資産合計	1,133	(0.0)	1,106	(0.0)	1,117	(0.0)

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		61,953		71,860		73,076	
(2) 関係会社株式		25,000		25,000		25,000	
(3) 繰延税金資産		207,000		178,000		187,400	
(4) その他		26,665		22,779		25,267	
投資その他の資産合計		320,618	(3.9)	297,639	(3.2)	310,743	(3.6)
固定資産合計		4,346,690	52.9	4,177,527	45.3	4,231,012	48.5
資産合計		8,216,219	100.0	9,224,767	100.0	8,719,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1	支払手形	504,945		484,787		639,189	
2	買掛金	1,865,767		2,765,365		2,184,066	
3	短期借入金	1,940,000		1,405,000		1,380,000	
4	未払金	95,269		111,650		98,490	
5	未払費用	78,536		105,424		81,817	
6	未払法人税等	38,726		79,670		121,185	
7	未払消費税等	5,928		20,763		13,610	
8	預り保証金	36,853		38,473		37,638	
9	賞与引当金	138,000		137,600		142,400	
10	設備関係支払手形	56,502		87,719		6,662	
11	その他	40,534		30,680		14,817	
	流動負債合計	4,801,064	58.4	5,267,134	57.1	4,719,877	54.1
固定負債							
1	長期借入金			500,000		500,000	
2	退職給付引当金	487,200		408,900		438,100	
3	役員退職慰労引当金	34,500		47,000		42,000	
	固定負債合計	521,700	6.4	955,900	10.4	980,100	11.3
	負債合計	5,322,764	64.8	6,223,034	67.5	5,699,977	65.4
(資本の部)							
資本金		1,920,000	23.4			1,920,000	22.0
資本剰余金							
1	その他の資本剰余金	18	0.0			18	0.0
利益剰余金							
1	利益準備金	126,920				126,920	
2	任意積立金	400,000				400,000	
3	中間(当期) 未処分利益	443,142				563,083	
	利益剰余金合計	970,062	11.8			1,090,003	12.5
その他有価証券 評価差額金		4,416	0.0			11,039	0.1
自己株式		1,043	0.0			1,274	0.0
	資本合計	2,893,454	35.2			3,019,787	34.6
	負債資本合計	8,216,219	100.0			8,719,764	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				1,920,000	20.8		
2 資本剰余金							
(1) その他資本剰余金				35			
資本剰余金合計				35	0.0		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				138,440			
(2) その他利益剰余金							
別途積立金				400,000			
繰越利益剰余金				534,358			
利益剰余金合計				1,072,798	11.6		
4 自己株式				1,425			
株主資本合計				2,991,408	32.4		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				10,324			
評価・換算差額等合計				10,324	0.1		
純資産合計				3,001,732	32.5		
負債純資産合計				9,224,767	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,867,125	100.0	7,991,879	100.0	14,774,218	100.0
売上原価		6,228,893	90.7	7,252,427	90.7	13,368,014	90.5
売上総利益		638,231	9.3	739,451	9.3	1,406,203	9.5
販売費及び一般管理費		524,868	7.6	547,887	6.9	1,047,514	7.1
営業利益		113,363	1.7	191,564	2.4	358,688	2.4
営業外収益							
1 受取利息及び配当金		754		684		2,640	
2 その他		5,559		4,891		7,462	
営業外収益合計		6,313	0.1	5,575	0.1	10,102	0.1
営業外費用							
1 支払利息		10,341		10,959		20,525	
2 その他	(1)	3,571		3,578		8,000	
営業外費用合計		13,912	0.2	14,537	0.2	28,526	0.2
経常利益		105,763	1.5	182,602	2.3	340,264	2.3
特別損失							
固定資産整理損		3,806		2,138		7,964	
特別損失合計		3,806	0.0	2,138	0.0	7,964	0.1
税引前中間(当期) 純利益		101,957	1.5	180,464	2.3	332,299	2.2
法人税、住民税 及び事業税		29,000		65,000		139,500	
法人税等調整額		17,800	0.7	17,500	1.0	17,700	1.1
中間(当期)純利益		55,157	0.8	97,964	1.2	175,099	1.1
前期繰越利益		387,984				387,984	
中間(当期)未処分 利益		443,142				563,083	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,920,000	18	18
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
自己株式の処分		16	16
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計(千円)		16	16
平成18年9月30日残高(千円)	1,920,000	35	35

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	126,920	400,000	563,083	1,090,003	1,274	3,008,748
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当	11,520		126,689	115,169		115,169
中間純利益			97,964	97,964		97,964
自己株式の取得					231	231
自己株式の処分					80	96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	11,520		28,725	17,205	150	17,339
平成18年9月30日残高(千円)	138,440	400,000	534,358	1,072,798	1,425	2,991,408

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	11,039	11,039	3,019,787
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			115,169
中間純利益			97,964
自己株式の取得			231
自己株式の処分			96
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	715	715	715
中間会計期間中の変動額合計(千円)	715	715	18,055
平成18年9月30日残高(千円)	10,324	10,324	3,001,732

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		101,957	180,464	332,299
減価償却費		176,523	159,797	364,481
固定資産整理損		3,806	2,138	7,964
退職給付引当金増減額(△減少額)		△42,700	△29,200	△91,800
役員退職慰労引当金増減額 (△減少額)		7,500	5,000	15,000
貸倒引当金の増減額(△減少額)		△900	—	△800
賞与引当金の増減額(△減少額)		△400	△4,800	4,000
受取利息及び受取配当金		△754	△684	△2,640
支払利息		10,341	10,759	20,525
売上債権の増減額(△増加額)		△154,434	△407,292	△637,265
たな卸資産の増減額(△増加額)		△28,728	△77,529	17,631
その他流動資産増減額(△増加額)		33,101	△47,677	55,033
仕入債務の増減額(△減少額)		94,345	426,896	546,888
未払費用の増減額(△減少額)		△12,651	22,967	△9,310
その他流動負債増減額(△減少額)		△8,201	41,165	△25,862
小計		178,806	282,005	596,146
利息及び配当金の受取額		754	684	2,640
利息の支払額		△10,317	△10,271	△19,343
法人税等の支払額		△44,140	△106,514	△72,182
営業活動による キャッシュ・フロー		125,102	165,903	507,261
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△93,380	△44,652	△225,902
有形固定資産売却による収入		1,753	1,753	3,507
投資活動による キャッシュ・フロー		△91,626	△42,899	△222,394
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△95,982	△115,169	△95,982
短期借入金の増減額(△減少額)		60,000	25,000	△500,000
長期借入れによる収入		—	—	500,000
自己株式の増減額(△増加額)		△294	△134	△525
財務活動による キャッシュ・フロー		△36,276	△90,304	△96,507
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△2,800	32,700	188,359
V 現金及び現金同等物の期首残高		48,968	237,328	48,968
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		46,167	270,028	237,328

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………総平均法による原価法 原材料……………総平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法 貯蔵品……………最終仕入原価法</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………同左 原材料……………同左 仕掛品……………同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) たな卸資産 製品……………同左 原材料……………同左 仕掛品……………同左 貯蔵品……………同左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建 物……………定額法 (建物附属設備を除く) その他……………定率法 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 ……………定額法</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込み額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職により支給する退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当中間会計期間より建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的減耗の高まりに備えて、費用配分をより適正化するとともに、投下資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ当中間会計期間の減価償却費は36,375千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ33,174千円減少しております。</p>	<p>———</p>	<p>従来、有形固定資産の減価償却の方法は定額法によっておりましたが、当事業年度より建物（建物附属設備を除く）を除く有形固定資産の減価償却の方法を定率法へ変更いたしました。この変更は、最近の設備稼働率の上昇に伴う設備の物理的消耗の高まりに備えて、費用配分をより適正化するとともに、投下資本の早期回収を図り、財務体質を強化するために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法による場合に比べ当事業年度の減価償却費は87,175千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ81,828千円減少しております。</p>
<p>———</p>	<p>（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等） 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,001,732千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>———</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 ※(1) 有形固定資産の減価償却累計額	5,390,651千円	5,710,035千円	5,566,125千円
2 ※(2) 未払消費税等の取扱い	仮払消費税等と仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	同左	—————
3 期末日満期手形の会計処理	—————	中間会計期間末日満期手形の会計処理については、中間会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 69,893千円 支払手形 24,891千円	—————
4 偶発債務			
受取手形割引高	352,799千円	52,874千円	473,834千円
受取手形裏書譲渡高	18,745千円	57,098千円	31,898千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 ※(1) 営業外費用のその他のうち 手形売却損	2,383千円	415千円	5,389千円
2 減価償却実施額			
有形固定資産	176,501千円	159,787千円	364,442千円
無形固定資産	21千円	10千円	38千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	10,001	1,320	500	10,821

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,320株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 500株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	115,169	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に記載され ている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 66,167千円	現金及び預金勘定 290,028千円	現金及び預金勘定 257,328千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 20,000$ 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 20,000$ 千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 20,000$ 千円
現金及び現金同等物 46,167千円	現金及び現金同等物 270,028千円	現金及び現金同等物 237,328千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>千円 77,493</td> <td>千円 27,523</td> <td>千円 49,969</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>1,466</td> <td>4,033</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,993</td> <td>28,990</td> <td>54,003</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	ソフトウェア	千円 77,493	千円 27,523	千円 49,969	器具・備品	5,500	1,466	4,033	合計	82,993	28,990	54,003	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 20,833</td> <td>千円 229,167</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>77,493</td> <td>43,022</td> <td>34,471</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>2,566</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332,994</td> <td>66,422</td> <td>266,571</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 20,833	千円 229,167	ソフトウェア	77,493	43,022	34,471	器具・備品	5,500	2,566	2,933	合計	332,994	66,422	266,571	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>千円 77,493</td> <td>千円 35,273</td> <td>千円 42,220</td> </tr> <tr> <td>器具・備品</td> <td>5,500</td> <td>2,016</td> <td>3,483</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,993</td> <td>37,289</td> <td>45,703</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	ソフトウェア	千円 77,493	千円 35,273	千円 42,220	器具・備品	5,500	2,016	3,483	合計	82,993	37,289	45,703
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
ソフトウェア	千円 77,493	千円 27,523	千円 49,969																																																			
器具・備品	5,500	1,466	4,033																																																			
合計	82,993	28,990	54,003																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																			
機械及び装置	千円 250,001	千円 20,833	千円 229,167																																																			
ソフトウェア	77,493	43,022	34,471																																																			
器具・備品	5,500	2,566	2,933																																																			
合計	332,994	66,422	266,571																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																			
ソフトウェア	千円 77,493	千円 35,273	千円 42,220																																																			
器具・備品	5,500	2,016	3,483																																																			
合計	82,993	37,289	45,703																																																			
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>37,966千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>54,485千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,518千円	1年超	37,966千円	合計	54,485千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>231,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>271,399千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,862千円	1年超	231,536千円	合計	271,399千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>16,617千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,631千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>46,248千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16,617千円	1年超	29,631千円	合計	46,248千円																																		
1年内	16,518千円																																																					
1年超	37,966千円																																																					
合計	54,485千円																																																					
1年内	39,862千円																																																					
1年超	231,536千円																																																					
合計	271,399千円																																																					
1年内	16,617千円																																																					
1年超	29,631千円																																																					
合計	46,248千円																																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>8,546千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>8,299千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>363千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	8,546千円	(2) 減価償却費相当額	8,299千円	(3) 支払利息相当額	363千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>26,066千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>21,888千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>6,665千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	26,066千円	(2) 減価償却費相当額	21,888千円	(3) 支払利息相当額	6,665千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td>17,092千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td>16,598千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td>673千円</td> </tr> </tbody> </table>	(1) 支払リース料	17,092千円	(2) 減価償却費相当額	16,598千円	(3) 支払利息相当額	673千円																																		
(1) 支払リース料	8,546千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	8,299千円																																																					
(3) 支払利息相当額	363千円																																																					
(1) 支払リース料	26,066千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	21,888千円																																																					
(3) 支払利息相当額	6,665千円																																																					
(1) 支払リース料	17,092千円																																																					
(2) 減価償却費相当額	16,598千円																																																					
(3) 支払利息相当額	673千円																																																					
4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																				
減価償却費相当額の算出方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算出方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算出方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。																																																				
利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																																				
5	5	5 オペレーティング・リース取引 未経過リース料期末残高相当額																																																				
		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>35,040千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>271,560千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>306,600千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	35,040千円	1年超	271,560千円	合計	306,600千円																																														
1年内	35,040千円																																																					
1年超	271,560千円																																																					
合計	306,600千円																																																					

(有価証券関係)

(前中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	47,478	7,416
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	40,061	47,478	7,416

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(当中間会計期間末)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	57,385	17,324
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	40,061	57,385	17,324

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)
	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(前事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
① 株式	40,061	58,601	18,539
② 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
③ その他	—	—	—
計	40,061	58,601	18,539

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	前事業年度末 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
① 非上場株式	14,475
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
① 子会社株式	10,000
② 関連会社株式	15,000
計	39,475

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(前事業年度)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

関連会社(株)愛東は、中間純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(前事業年度)

関連会社(株)愛東は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	75円37銭	1株当たり純資産額	78円19銭	1株当たり純資産額	78円66銭
1株当たり中間純利益	1円44銭	1株当たり中間純利益	2円55銭	1株当たり当期純利益	4円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	55,157	97,964	175,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	55,157	97,964	175,099
普通株式の期中平均株式数(株)	38,392,112	38,389,696	38,391,198

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日関東財務局長に提出。

有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第79期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年8月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日東化工株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 鈴木 哲 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 仲 井 一 彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は建物を除く有形固定資産の減価償却の方法を定額法から定率法へ変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

日東化工株式会社
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 仲井 一彦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小林 功幸
業務執行社員

太陽ASG監査法人

代表社員 公認会計士 遠藤 了
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 小笠原 直

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日東化工株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。